

# 無線機器の各国電波法一覧（抜粋）

お問合せ

## 「知らなかった」では済まされない、電波法規制対応

Wi-Fi や Bluetooth® などの無線技術で電波を発する製品は、世界約 200か国のうち、日本を含む約 140 か国/地域で製造・上市・利用に法規制（電波法）が制定されています。規制に適合していない製品はその国で販売することができず、許可されていない製品の輸入・使用には罰則が科せられる場合もあります。

UL Solutionsでは、電波法申請に必要な海外各国電波法基本要件の一覧のご提供や、最新の各国規制動向の配信、個別の規制調査業務などの電波法情報提供サービスを提供しております。規制情報は日々変化してまいります。最新情報を入手されたい方、下記以外の国/地域の情報を入手されたい方、規制対象となる製品がお知りになりたい方、[電波法情報提供サービスの詳細](#)・お見積りがご入用の方は、お気軽に[お問合せ](#)下さい。

更新：2023年6月19日

地域(国)	国名	国名（英語）	管轄機関又は規格(指令)	認証(申請)要否 ※認証不要の場合でも当該国の技術基準に適合する必要有	モジュール認可可否	現地代表者要否	製品 表記要件有無	マニュアル 記載要件有無	現地試験要否 (サンプル台数)	申請期間/週間 (申請開始～認可取得)	認可有効期限/年	認可情報のWEB公開有無
北米	アメリカ	The United States of America	Federal Communications Commission (FCC)	要	可 都度確認 [* 1]	要	有	有	要 2台 弊社にて試験可	1週間 弊社レポート完成後 TCB申請の場合	無	有 認可証/情報/資料/写真※短期非公開制度有 (最大180日。延長不可。)
[* 1]モジュール認可と限定モジュール認可の2種類がある<モジュール認可の条件例 (一部)>・独自のRFシールドリングを持つ・バッファデータインプットを持つ・電源レギュレータを持つ※モジュール認可の条件の一つでも満たせない場合は、限定モジュール認可となります。												
北米	カナダ	Canada	Innovation, Science and Economic Development Canada (ISED)	要	可 都度確認 [* 1]	要 ISED Company No. 必要	無	有	要 2台 弊社にて試験可	1.5週間 弊社レポート完了後 FCB修正の場合	無	有 資料公開は無し
[* 1]モジュール認可と限定モジュール認可の2種類がある<モジュール認可の条件例 (一部)>・独自のRFシールドリングを持つ・バッファデータインプットを持つ・電源レギュレータを持つ※モジュール認可の条件の一つでも満たせない場合は、限定モジュール認可となります。												
欧州	EU	European Union	European Commission(EC)	要 自己宣言	否 (明確な規定無、最終製品での指令への適合責任有)	否	有	有	要 3台(LVD除く) 弊社にて試験可	1週間 弊社レポート完成後 技術文書作成の場合	無 [* 1]	無
EU: オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス [* 1]規格変更があれば更新必要。												
アジア	中国	China	State Radio Regulation of China (SRRC)	要 [* 1]	可 都度確認 [* 2]	否 [* 3]	有	有	要 5台	12週間	5年 更新後是有効期限 3年	有 資料公開は無し
[* 1]申請者の会社登録が必要。一部SRD(イモビ、キーレスエントリー、Zigbeeや13.56MHzなど)、及び2.4GHz帯で出力10mW(e.i.r.p)、5.8GHz帯で出力25mW(e.i.r.p)以下は認証不要。但し技術基準への適合は必要。アンテナが交換できる製品の場合、アンテナ毎にモデル名を変え新規申請が必要。また、アンテナコネクタが装置の外部にある場合特殊なコネクタを使用する必要有。(例：SMA/BNC不可、逆極性のSMA/BNCは可) [* 2]モジュール認可と限定モジュール認可の2種類がある<モジュール認可の条件例 (一部)>・独自のRFシールドリングを持つ・バッファデータインプットを持つ・電源レギュレータを持つ*モジュール認可の条件の一つでも満たせない場合は、限定モジュール認可となる*モジュール単体で動作可能なものはモジュール認可不可*最終製品がIT機器・Household機器以外の場合には、最終製品にて別途認可が必要となる可能性があるため都度確認要。 [* 3]電波法申請用情報としては不要だが、申請手続きを行うオンライン申請システム登録用に現地携帯電話番号および携帯電話保持者の連絡先情報が必要。												
アジア	香港	Hong Kong	Office of the Communications Authority (OFCA)	要 任意 [* 1],[* 2]	可 都度確認要 無線レポートはモジュールのレポートが必要	否	有 任意	無	否 FCC or EN レポート要 [* 3]	6週間	無	有
[* 1]イモビ、キーレスエントリー、BTやWLAN等のSRDの認可は任意。WLAN 6GHz Access Point製品は、認可要。ライセンス機器やハイパワーの無線機の場合認可要の場合有。 [* 2]適用規格は当局WEBを参照。(https://www.ofca.gov.hk/filemanager/ofca/common/Industry/telecom/standard/i401e.pdf) [* 3]SafetyレポートEN 60950も必要。(HKCA103該当機器の場合不要)												
アジア	韓国(Radio)	South Korea	National Radio Research Agency(RRA)	要	否 [* 1]	否	有	有	要 1-3台	6週間	無	有 資料公開は無し※短期非公開制度有 (Webのみ最大30日。延長不可。/官報は非公開制度無。)
[* 1]モジュール認可は可能だが、その場合でも最終製品で認可を取り直す必要有。但し、最終製品で認可を取得する際、RF試験は免除<モジュール認可の条件例(一部)>・独自のRFシールドリングを持つ・バッファデータインプットを持つ・電源レギュレータを持つ。												
アジア	台湾(Radio)	Taiwan	National Communications Commission (NCC)	要 [* 1]	可 都度確認 [* 2]	要	有	有	要 1~4台 [* 3]	8週間	無	有 認可証/情報/資料/写真※短期非公開制度有 (最大1年。延長2回まで可。)
[* 1]通信機能のない無線充電器、1mWを超えないリモコンは認可不要 (適合確認が必要)。任意で認可取得可。適合確認試験の実施場所に規定なし。試験レポートは実際の輸入社による保管が必要。 [* 2]モジュール認可と限定モジュール認可の2種類がある<モジュール認可の条件例 (一部)>・独自のRFシールドリングを持つ・バッファデータインプットを持つ・電源レギュレータを持つ**モジュール認可の条件の一つでも満たせない場合は、限定モジュール認可となる**SIPモジュールはモジュール認可不可、製品での認可が必要。*搭載される最終製品が無線モジュール無しで動作・機能しない場合には、最終製品にて別途認可が必要となる。[* 3]76GHz機器に関してはFCCレポート流用。												
アジア	タイ	Thailand	National Broadcasting and Telecommunications Commission (NBTC)	要	否 [* 1]	要 代行可 [* 2]	無 [* 3]	有	否 FCC or EN レポート要	4週間 SDoCの場合、TAの場合6 週間前後現地エージェン ト利用：2週間程度短い	無	有 短期非公開制度無 [* 4]

[\* 1]モジュール認可は可能だが、その場合でも最終製品で認可を取り直す必要有。 [\* 2] SDoCの場合は輸入者ごとの取得が推奨されている。TAの場合当局への登録要 [\* 3]SDoC: 無。TA: 有 [\* 4]SDoC: 2015年9月認可分まで公開。次回公開時期未定。TA：認可後1週間以内に公開。(2023年5月現在)

### 本資料のご利用について

- 本情報提供サービスにてご提供する資料は、すべて参考情報として、ご利用者様の所属する会社社内内のご利用に限らせていただきます。
- 弊社では無線機器の各国電波法に基づく試験や、自己立証/型式認可取得の為の支援業務をさせて頂いております。
- 当該国内の認定試験所での試験が必要な場合は試験を手配いたします。
- UL Solutionsでは米国経済制裁対象国のお取扱ができません。規制国はURLをご参照ください。  
<https://ofac.treasury.gov/sanctions-programs-and-country-information>
- 各国電波法基本要件配信サービスにてご提供する情報は、短距離無線機器の各国電波法/無線機器規制における、配信時点での弊社の調査・申請実績に基づいております。また、申請期間については対象国の国内情勢や無線仕様等によっても異なってまいります。将来的に申請を行う時の情報の正しさを保証するものではありませんので、実際の申請時では、必ず製品仕様に基づいた最新情報を弊社よりご入手いただけますようお願いいたします。また、配信のタイミングにより、最新情報と異なる場合もございますので、予めご承知おきください。
- 欧州・米国FCC・日本電波法等の弊社試験費用/期間は、製品/無線仕様により異なる為本資料に含んでおりません。また、申請期間は、短距離無線機器の情報となり、製品/無線仕様により異なる場合があります。